

日本政治学会 会報

The JPSA News

No.66

DECEMBER.2013

政治学研究と政治的主張の間

理事長 真 淵 勝

2013年度の研究大会の共通論題は「社会科学としての政治学の有効性」をテーマに掲げました。企画委員長から司会役を依頼され、引き受けさせていただきました。時間の制約もありましたし、司会者があまり発言するのめいかかと思われましたので、タイムキーパーに徹しましたが、政治学研究と政治的主張の関係について思うところはないわけではありません。

最近では合理的選択論というアプローチが主に若い研究者の間で支持されているようです。個人は合理的である、すなわち自己利益の実現のために行動するという前提にたつてモデルをつくり、分析する手法であると理解しています。そして、場合によってはフォーマルモデルを使って議論を展開することもあります。

ある親しい政治学者と雑談をしていて、合理的選択論で研究していると、研究者自身も合理的、すなわち自己利益の追求だけする人間になったりはしないのだろうかということが少し話題になりました。確かに、周りにそんな人ばかりいると、きつと息苦しいだろうという印象をもちます。しかし、むしろ、もともとそういう人だからこそ、合理的選択論に親近感をいだくという可能性があるのではというので、人格に対する影響はさほど大きくはないのではということで、この冗談めいた会話は終わりました。ここには、相互作用、最近の流行語でいえば、内生性の問題があるかもしれません。

かくいう私も、自分を指してソフトな合理的選択論者と書いたこともありますので、私自身もそこに利己的であるわけですが。

そこで気がついたことがあります。合理的選択論のような演繹的な手法をとる場合、人間の行動

について一定の前提を立てるわけですが、それは直ちに政治的な主張につながる可能性があるということです。個人は利己的である、社会全体の利益は考えないという前提を立て、それで政治現象について、ある範囲を説明できるということになれば、そこから、個人は利己的であつてよいという政治的な主張まで、ほんのわずかな一歩であるように見えます。たとえば、分科会B-2において選挙における投票率がテーマになっておりました（私は海外からの報告者の分科会に出席していたために、この分科会には出席していませんが）。しかし、合理的選択論の立場にたてば、それはとくに不思議なことでもなければ、とくに悪いことではないという主張になりうるということです。ずいぶん昔のことですが、さる高名な政治学者が、テレビで、司会者から「投票率の低さ」についてコメントをもとめられたとき、「それのどこか問題なのか」という発言をなさつて、スタジオを凍り付かせたことがあつたことを思い出します。

フォーマルモデルのようなエレガントで、一見したところ価値中立的に見える手法であるにもかかわらず、あるいは演繹的であるというまさに手法であるからこそ、実は政治的主張をしている可能性があるのではないかと考えました。

他方、帰納的な方法の場合はどうでしょうか。大量のデータを集めて分析する、あるいは多くの観察を集める、さらに事例研究という手法をとる、アプローチはいろいろありますが、そうした手法と政治的主張に何か関係があるのでしょうか。もちろん帰納的なアプローチもある政治現象に対して「関心」があります。しかし、私自身

は、政治的な自由がなく、研究するためには、身体的な自由をかけなければならない、さらには命をかけなければならない時代や状況においてはともかくも、言論の自由がある開かれた社会において、「関心」がただちに「コミットメント」であり、それは「政治的主張」になると考えたことはありません。たとえば、一党独裁の国家において自由民主主義に「関心」をもつことは、本人の意思に関わらず、自由民主主義に「コミット」としているととらえられ、そのことは事前に予測されるがゆえに、本人にあっても関心=コミットの覚悟が必要かもしれません。しかし、自由民主主義の国家において一党独裁に「関心」をもつことは、本人の意思および他者の理解において、一党独裁に「コミット」したとはならないように思えます。「関心」と「コミット」を等値とみるのは、日本においても、過去の経験に由来する緊張感に

満ちた時代の遺産ではないかとすら思えます。

もちろん、ある「関心」から研究を始めて、その結果として、「政治的主張」を生むこともあるでしょうが、それは結果として出てきたものであって、政治的主張をするために研究したわけではないことも大いにありえます。これこそが社会科学としての政治的な有効性を生むのではないかと考えております。

演繹的手法は前提を立てる段階で政治的主張をしている可能性があるのに対して、帰納的手法は結果として政治的主張をする可能性があるという対比があるように思えてきました。この観察がどこまで正しく、そしてどこまで新鮮であるのかはわかりません。共通論題を聞きながらこのようなことを考えたということです。その意味で2013年度の研究大会は私にとっても非常に意義のあるものであったと言えます。

2014年度研究大会企画公募のお知らせ

2014年度企画委員長 名取 良太

標題のとおり、2014年10月11日(土)・12日(日)に早稲田大学(東京都新宿区)において開催されます2014年度研究大会での分科会参加者および企画を募集します。多くの会員の皆様の応募をお待ちします。

採否は、企画委員会が合議によって決定します。2011年度の研究大会以降、開催が2日間となり開設分科会の総数に上限があること、および近年応募数が増加していることから、応募者の提案や希望に添えない場合が出てくる可能性もあります。また、企画委員会の判断で、希望したものは別の分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点を、ご承知おきください。

1. 公募するカテゴリー

(1) 自由論題

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、個人の報告を募集します。企画委員会が複数の報告を組み合わせ、司会・討論者を選定してセッションの形にアレンジします。

(2) 公募企画

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、司会者・報告者(2~3名)・討論者(1~2名)がセットとなった分科会の企画を募集します。

(3) 政治学のフロンティア

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、ポスター形式による発表者を募集します。

2. 応募にあたっての留意事項

(1) 登壇数の制限について

会員は、2014年度の研究大会において、司会・報告・討論をそれぞれ1回、合計3回まで登壇可能です。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

(2) 登壇者の会員資格について

応募は、会員によるものであることを原則とします。非会員の場合、2014年度研究大会までに会員となる必要があります。また、連名による応募の場合、「主たる応募者」は会員でなければなりません。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

(3) 報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出が義務づけられます。提出方法の詳細については、採用決定後にお知らせします。

(4) 使用言語について

報告論文は「日本語または英語」とし、報告概要は「原則日本語」とします。また、発表(口頭)言語についても「原則日本語」とします。報告概要および発表言語について、特に英語の使用をご希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募の手続き

応募者は、①カテゴリー、②氏名と所属(公募企画の場合には、構成員全員について)、③テーマ、④報告概要(原則日本語使用のこと。600字程度。ただし公募企画の場合には、企画趣旨と各報告概要について1,000字程度)、⑤連絡先(公募企画の場合には代表者連絡先)、以上をA4×1枚のワード(またはテキスト)ファイルにまとめ、2014年1月31日までに下記アドレス宛にお送りください。メールの件名には必ず「政治学会公募」とお書きください。応募にあたりご不明な点も、下記までお問い合わせください。なお応募者には、2月下旬に採否の結果をお知らせする予定です。

送付先・問合せ先：企画委員長 名取 良太
rnatori@nifty.com

「分野別研究会」公募のお知らせ

研究交流委員会委員長 大西 裕

日本政治学会では、学会を会員に対して広く開かれたものとする目的で、研究交流委員会が設置され、その下で「分野別研究会」が存在しており、活発な活動がなされています。

2014年も新規の「分野別研究会」を募集いたします。以下の要件を満たす「分野別研究会」の創設を希望する会員の方は、別記の要領に従って「分野別研究会の設置申請」を行って下さい。締め切り後可及的速やかに、研究交流委員会の議を経た上でその採否を申請者宛にご連絡します。

1. 分野別研究会の要件

- 1) 政治学の分野に属する特定のテーマを掲げ、その研究を目的とする組織であること
- 2) 構成員が8名以上おり、その6名以上が日本政治学会会員であること
- 3) 研究会の責任者（代表者）は、日本政治学会会員であること
- 付) 各政治学会会員が所属する「分野別研究会」は3つまでとします

2. 分野別研究会の設置申請手続き

「分野別研究会」の設置を希望する会員は、以下の諸点について明記した「設置申請書」を、下記の宛先まで、メールの添付ファイルの形式でお送り下さい。今回の募集締め切りは、2014年1月7日（必着）とさせていただきます。なお、申請書の書式は自由です。

1) 分野別研究会の名称

- 2) 分野別研究会の研究テーマと、今後2年間の活動計画及び最近の活動実績
- 3) 分野別研究会の責任者と構成員（日本政治学会会員についてはその旨を明記）

申請書宛先：研究交流委員会委員長 大西 裕
(yuonishi@phoenix.kobe-u.ac.jp)

今回の申請で日本政治学会の「分野別研究会」として承認された場合には、2014年10月に早稲田大学で開催される予定の研究大会での分科会設置申請が認められます。その申請の締め切りは、2014年1月31日（必着）とさせていただきます。ただし分野別研究会としての活動は、理事会の定めた「分野別研究会規約」に則っていただく必要があります。関係書類は、今回の募集で設置が認められた「分野別研究会」の責任者宛に後ほどお送りします。

なお、既に設置が認められている「分野別研究会」も、この「分科会設置申請」を行うことができます。ただし、「分科会設置」に関しては研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定することとなりますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承下さい。

分野別研究会ならびに研究大会分科会企画について、ご質問のある方は下記までご連絡下さい。

研究交流委員会委員長 大西 裕
(yuonishi@phoenix.kobe-u.ac.jp)

『年報政治学』 独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 押村 高

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2014年度第Ⅱ号（2014年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2014年3月20日までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査

を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。

なお、二重投稿は規定により禁止されていることを申し添えます。

* 原稿送付先：

〒150-8366

東京都渋谷区渋谷4-4-25 青山学院大学国際政治経済学部「押村高研究室」内 日本政治学会査読委員会
電子メール：toshimur@sipeb.aoyama.ac.jp

* 投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpssa-web.org/toukou.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpssa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』 2014年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2014年度第Ⅱ号年報委員長 吉野 篤
査読委員会委員長 押村 高

2014年度第Ⅱ号（2014年12月刊行予定）のテーマを、「政治学におけるガバナンス論の現在」といたしました。近年、急速に研究領域が拡大し、重要性が高まっていると考えられるものの、必ずしも政治学の世界の中で共通認識が形成されていないように思われるガバナンス論について、理論的分野、実証的分野を含めて、日本政治学会の共有財産となるような積極的・建設的な議論を期待しております。

社会的・一般的には、コーポレート・ガバナ

スとして認知されているかと思われますが、政治学的対象として、ガバナンスそのものの認識・概念整理、理論的分析枠組、実証研究など、多様な分析レベルでの投稿をお願いいたします。原稿の締切は2014年3月20日（消印有効）とします。

投稿原稿は学会ホームページ (<http://www.jpssa-web.org/>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛に御送付下さい。

『年報政治学』 2015年度第 I 号特集論文公募のお知らせ

2015年度第 I 号年報委員長 小川 有美
査読委員会委員長 押村 高

2015年度第 I 号（2015年6月刊行予定）のテーマを「政治理論と実証研究の対話（仮題）」といたしました。政治学が専門分化した現在において、政治理論と実証研究はどのような関係に立つのか、それを再考するのがこの特集の目的です。一般に政治理論といわれる政治哲学や規範理論は、実証的な研究とは「別の分野」と認識される場合も少なくありません。しかし政治理論とは本来現実認識と切り離された「あるべき」論ではなく、何が政治であるかという定義、現象とそのメカニズムの説明、将来的予測も含んでいるはずで、また民主化、代表制、市民社会、福祉国家、信頼、リスクといったテーマは、思想・規範だけの問題ではなく、具体的制度分析・実証と組み合わせられることによって、政治学の豊かな発展をも

たらしていることはいうまでもありません。ゲーム理論をはじめとするフォーマルな理論は、実証とともに規範的な論争にも寄与することが期待されています。本特集では、安易に規範と実証を混淆させることや、目的のない学際性を期待しているのではなく、各分野の先端に立たれている研究者それぞれの立場から、政治学がどのような視座と方法をもつことが有効であるのか、大胆な考察と問題提起を得たいと願っています。そこで、このテーマに関連する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。原稿の締切りは2013年10月20日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpssa-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』 2015年度第 II 号特集論文公募のお知らせ

2015年度第 II 号年報委員長 池谷 知明
査読委員会委員長 押村 高

2015年度第 II 号（2015年12月刊行予定）のテーマを「代表と統合の政治変容（仮題）」としました。19世紀末から20世紀初頭にかけて成立した、普通選挙権の成立、組織政党の活動、社会集団の政治過程への参入、マス・メディアによる世論の創出などによってつくられ、機能してきたと考えられる代表と統合の政治的均衡（デモクラティックな政治的均衡）は、およそ1世紀を経て、グローバル化、インターネットの急速な普及等によって、動揺しつつあり、新たな均衡が模索されているように思われます。ポピュリズムの動きや分権化などの制度変更なども、代表と統

合の再均衡化の動きと見る事ができましょう。こうした問題意識の下で、政治社会における部分の代表と全体の統合の政治変容という視点に立った実証研究、歴史研究、規範的考察など、広く論文を募りたいと思います。多くのみなさんからのすぐれた論考を期待します。

原稿の締切りは2015年3月20日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpssa-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

研究業績自己申告のお願い

2014年文献委員長 西川 伸一

本年も例年のように、以下の要領で、会員の皆様の研究業績を『年報政治学』に「学会展望」として掲載いたします。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の〈専門分野〉を指定してください。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されています。特に、自己の研究業績が複数の〈専門分野〉にまたがる申請をされる方は、その申請分野の数だけ当該業績の抜き刷りまたはコピーを同封してください。なお、紙幅の関係で自己申告された業績の全てを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

- 1 申告対象期間：2013年1月1日～2013年12月31日に刊行された業績。

提出に当たっては、図書抜刷りまたはコピーを必ず同封してください。特に、自己の研究業績が複数の〈専門分野〉にまたがる申請をされる方は、その申請分野の数だけ当該業績の抜き刷りまたはコピーを同封してください（例：ある業績を「政治学・政治理論」領域と「日本政治・政治過程」領域の両方に申請される方は、当該業績を2部提出してください）。また、同封された図書・抜刷り・コピーなどはお返しできませんので、ご了承ください。

- 2 申告業績本数：主要なもの1、2本。
- 3 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号を記入してください。
- 4 締め切り：2014年1月20日(月)(消印有効)
- 5 送り先：〒101-8301（大学固有の郵便番号です）

明治大学駿河台校舎駿河台研究棟721号室
西川伸一 気付
日本政治学会文献委員会

(送り先は学会事務局ではありませんので、ご注意ください。予算の関係上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担賜りますようお願い申し上げます。FAXでの提出は受け付けておりません)。

- 6 問い合わせ先：明治大学駿河台校舎駿河台研究棟721号室 西川伸一

E-mail: nisikawa1116@gmail.com

理事選挙の結果等について

本年5月実施の第18回理事選挙の結果等は、以下のとおりです。

1. 投票結果

有権者総数	1,772
投票（封筒）数	442
投票率	24.9%
有効投票（用紙）数	434

2. 開票結果および次期公選理事の選出

開票の結果、上位20位以内の得票者のうち、理事就任を受諾した、以下の22名が、次期公選理事に選出されました（五十音順・敬称略）。

浅野一弘（札幌大学）・池谷知明（早稲田大学）・宇野重規（東京大学）・遠藤乾（北海道大学）・大西裕（神戸大学）・小川有美（立教大学）・荻部直（東京大学）・久米郁男（早稲田大学）・河野武司（慶應義塾大学）・小西徳應（明治大学）・齋藤純一（早稲田大学）・品田裕（神戸大学）・信

夫隆司（日本大学）・白鳥浩（法政大学）・田中愛治（早稲田大学）・玉井清（慶應義塾大学）・辻中豊（筑波大学）・中村孝文（武蔵野大学）・名取良太（関西大学）・西川伸一（明治大学）・藤井徳行（岐阜聖徳学園大学）・吉野篤（日本大学）

3. 次期選考理事の選出

8月3日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程8条2項にしたがい、次期選考理事に選考され、理事就任を受諾した、以下の13名が、次期選考理事に選出されました（五十音順・敬称略）。

秋月謙吾（京都大学）・岡野八代（同志社大学）・古城佳子（東京大学）・仙石学（西南学院大学）・谷口尚子（東京工業大学）・田村哲樹（名古屋大学）・堤英敬（香川大学）・照屋寛之（沖縄国際大学）・戸田真紀子（京都女子大学）・待鳥聡史（京都大学）・三浦まり（上智大学）・藪長千乃（東洋大学）・横田正顕（東北大学）

IPSA の近年の活動と 2014 年 IPSA 世界大会に向けて

日本政治学会理事・IPSA 理事 田中 愛治

IPSA（世界政治学会）は、1949年に UNESCO の賛助を得てフランス・パリを事務局として設立され、それ以来、各国の政治学会（national political science association）の代表によって運営されてきた。現在はカナダ・モントリオールに事務局が置かれており、世界各国の政治学会から IPSA の代表に選ばれた者で構成する Executive Committee（理事会⁽¹⁾）が年に2度開催され、事務局と共に同学会の運営に当たっている。現在の会長（President）はアメリカの Helen Milner プリンストン大学教授である。

IPSA は、2012年7月のスペイン・マドリッドでの世界大会（World Congress）において、世界大会の開催のインターバルを3年間から2年間に変更し、会長と理事（Executive Committee Member）の任期も2年間に短縮された。次の世界大会は2014年7月19日から24日までカナダ・モントリオールで“Challenges of Contemporary Governance”のメイン・テーマの下で開催される予定である。

IPSA の活動は、2年毎（従来は3年毎）の世界大会の開催と、学術誌 International Political Science Review の刊行と世界中の政治学の論文の検索誌である International Political Science Abstract の刊行、さらに政治学の各分野の研究委員会（Research Committee: RC）を組織し、そこにおける研究者ネットワークの構築と取りまとめを主な活動としてきた。IPSA の最大の行事である世界大会については後で詳述するが、その前に IPSA が展開している新たな活動を紹介しておきたい。

近年では新たな活動として、IPSA Summer School を開催している。これは、IPSA が主催する方法論セミナー（統計分析の手法を中心とする社会科学の方法論のセミナー）を2週間の期間で開催するもので、最初はブラジル・サンパウロで開催し、続いて南アフリカ・ステレンボッシュ（Stellenbosch）で、さらにシンガポール、トル

コ・アンカラと開催地を増やしてきている。セミナーの内容は、ミシガン大学で行われている ICPSR Summer Programs やエセックス大学での ECPR Summer Program に準じた統計の分析手法の教育を政治学者や大学院生に提供するものである。IPSA の主な狙いは、欧米では政治学の分野において広く普及した計量分析の手法を非欧米圏に普及させようとするものである。

日本の参加者にとってはシンガポールが最も近くて手軽であろう。ICPSR や ECPR の夏期集中講座よりも安い費用で、近くて物価も安いシンガポールではほぼ同程度の統計分析の手法を学ぶことが可能になった。特に、会場はシンガポール国立大学（National University of Singapore）のキャンパスを用いているので、その施設は我々の想像を超える豪華で最先端のコンピュータ教室を利用できる。来年の7月に予定されている IPSA の夏期講座には、是非とも多くの大学院生を送り出していきたい。

IPSA は、世界中の個々の政治学者が個人会員として会員登録をするだけでなく、世界各国の政治学会の集合体としての機能も果たしており、各国の政治学会の加盟を増やそうと努力している。特に、アジアとアフリカからの新たな加盟国を増やそうと努力している。上記の統計分析の普及のために始められた IPSA Summer School も、同様の視野と目標をもって展開されており、ブラジル、南アフリカ、シンガポール、トルコと開催地を非欧米圏に広げているのはその表れである。

実は、次に述べる IPSA 世界大会に関しても同様のことが強調されている。毎回、世界大会の度に理事会のメンバーから指摘されているのは、日本からの参加者が少ないこと、特に女性の参加者が少なすぎるという点である。日本政治学会の会員数は国別の政治学会としてはかなり多い方になるが、それに見合っただけの日本の政治学者の世界大会での報告が少ないという指摘である。今後の日本から一人でも多くの政治学者に IPSA でご

報告をしていただき、そのプレゼンスを高めていただきたい。

そのIPSA世界大会のことを少し述べておきたい。世界大会はIPSAの理事会の下におかれる企画委員会(Program Committee)が組むMain Theme (MT)分科会(panel)と、研究委員会(RC)が組むRC分科会とがある。IPSAの個人会員が公募に応じて申し込む場合には、MT分科会かRC分科会に申し込むことができる。企画の過程では、申し込みのあった報告を、RCからMTの適切な分科会に移すこともあれば、その逆の場合もあり、企画委員会内では相談しながらできる限り多くの論文報告の申請を受け入れようと努力している。また、企画委員会が会長と相談して組むゲスト・スピーカーによる特別講演は別にあるので、企画委員会の独自色も十分に出す事ができるようにはなっている。なお、世界大会では開催国の政治学会の下で開催国組織委員会(Local Organization Committee: LOC)が組織する分科会が多数作られることは、ご存じの方も多いであろう。

筆者は2009年に日本政治学会理事会のご指名により、IPSA理事候補者として2009年のチリ・サンチャゴでの世界大会に派遣され、そこでのIPSA Council(評議委員会)においてExecutive Committee Memberとして選出された。2012年のマドリッド世界大会では企画委員を務めた。2012年のスペイン・マドリッドの世界大会の際

に再選され、現在2期目であるが、副会長と予算委員会委員長を兼務している。現在の会長がアメリカから選出されていることもあり、3名いる副会長は、アジア・太平洋担当、ヨーロッパ・アフリカ担当、ならびにロシア・中央アジア・中近東担当に分かれている。このようにIPSAが欧米以外の地域の副会長を任命していることは、IPSAが今後は世界中の地域に活動の幅を広げていこうとしている意図の表れである。日本政治学会の会員諸姉諸兄におかれてはこの点をよくご理解いただきたく、ぜひご自身がIPSAの会員になるだけでなく、多くのアジアの政治学者を誘ってIPSAの会員を増やし、その活動を通して世界における政治学の発展をご支援いただきたい。

注：

- (1) IPSAのExecutive Committeeは、日本政治学会では従来は「執行委員会」と訳されていたが、真淵理事長の下で現理事会では、これに「理事会」という訳語を当てるように決定した——民間企業ではないので執行役員会や執行委員会よりも理事会の方が学会に適切な訳語であると考えられるからである。筆者の前に日本政治学会からのIPSAへの代表であり、元IPSA副会長でおられた大嶽秀夫会員はこの点を強調されておられた。

2013年度日本政治学会第1回理事会議事録

日時：2013年6月8日(土)17時～19時

場所：京都大学 東京オフィス
(東京都港区港南2-15-1 品川インターシ
ティ A棟27階)

議題

〈審議事項〉

1. 入退会の承認

23名の入会申請があり、審議のうえ承認された(敬称略)。

一般会員 (11名)

小嶋華津子、大庭弘継、村田奈々子、山下光、相澤淳、岩田英子、木下ちがや、篠藤明德、稲垣浩、久保庭総一郎、稲増一憲

学生会員 (12名)

尹月、湯本真純、八島健一郎、古城隆文、秦正樹、佐藤俊輔、高東柱、保田幸子、熊谷英人、滝田遼介、寺迫剛、住吉主税

前回理事会時の会員数1,801名、この間の退会者67名(うち申し出による退会25名、会費未納による退会39名、逝去による退会3名)であり、今回の入会承認者23名を加えた結果、会員数は1,757名となった。

2. 研究大会における危機管理について

次回開催校の北海学園大学に、震災対応マニュアルがあり、同大学においてはそれを基本とすること、それだけでは対応しきれない問題について今後さらに検討することが承認された。

3. 前理事会からの引継ぎ事項(法人化)について

秋月常務理事から、情報収集の結果、法人化しなくても当面大きな問題はなさそうであること、しかし引き続き情報収集と検討を続ける旨説明があり、承認された。

4. 規定等の文言統一について

会員名簿、年報、学会HPにおける規定等の文言に若干のずれがあることについて事務局より説明があり、名簿の記載を基に文言を統一することが提案され、承認された。

5. 英文雑誌について

2014年度に、第2号として位置づけられる雑誌を発刊することが確認された。また、第3号以降の発刊時期は未定であるが、財政的な見通しが立った時点で検討することが承認された。雑誌名に関して、英文雑誌編集委員会で検討の結果、Japanese Political Science Review が提案され承認された。また、査読規定や英文査読委員会の構成などは、8月頃に持ち回り審議事項とすることが承認された。

(追記) 9月3日から7日にかけて、持ち回り審議を行った結果、提案された英文雑誌査読規程は一部修正のうえ、承認された。

6. 年報の学会補助について

中野理事より、年報作成にあたって年報委員長が中心となり科研申請を行うことが前提となっているが、最近科研不採択となる例が多くなっていることにかんがみ、学会からの補助のあり方について問題提起があった。議論の結果、科研申請を行うという不文律は維持すること、その上で不採択の場合一定の補助を学会から行うことが承認された。ただし金額の上限などのルール化については今後の検討事項となった。

7. 英文論文集の配布について

小野元英文雑誌編集委員長から書面で以下の提案があった。「昨年秋に刊行した、日韓両政治学会の共同編集による英文論文集 Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan の余部を、世界の主要大学の図書館、比較政治学の領域における研究者に寄贈することを提案する。これに掛かる経費に関しては、2012年度英文雑誌刊行委員会経費の残額から支出す

る。」

この提案が承認され、寄贈先については8月中に持ち回り審議事項となった。

〈報告事項〉

1. 各種委員会報告

① 2013年度企画委員会

小西委員長から、研究大会プログラムについて内容が確定したことが報告された。

② 2014年度企画委員会

名取委員長（真淵理事長代読）より、現在委員の人選作業中であることが報告された。

③ 年報2013-I編集委員会

齋藤委員長（真淵理事長代読）より、予定通り発刊される見込みであることが報告された。

④ 年報2013-II編集委員会

遠藤（誠治）委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑤ 年報2014-I編集委員会

西澤委員長（真淵理事長代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑥ 年報2014-II編集委員会

吉野委員長（真淵理事長代読）より、現在委員の人選作業中であることが報告された。

⑦ 年報2015-I編集委員会

小川委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑧ 年報2015-II編集委員会

池谷委員長より、委員会の構成について報告がなされた。池谷委員長以下、高安健将（成蹊大学）、日野愛郎（早稲田大学）、横田正顕（東北大学）、渡辺博明（龍谷大学）の各氏。特集テーマは「代表と統合の政治変容」を予定していることが報告された。

⑨ 2013年文献委員会

白鳥委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑩ 2013年書評委員会

吉野委員長（真淵理事長代読）より、原稿は校正の上4月末に木鐸社に送付済みであること、例年よりも書評数が2編減となったことが報告された。

⑪ 2014年書評委員会

辻中委員長より、委員の構成が報告された。辻中委員長以下、政治理論：森脇俊雅（関西学院大学）、政治過程論：谷聖美（岡山大学）、行政学・地方自治：北原鉄也（関西学院大学）、政治思想史（欧米）：鏑木政彦（九州大学）、政治思想史（日本・アジア）：米原謙（大阪大学）、政治史（日本・アジア）：清水唯一朗（慶應義塾大学）、比較政治・政治史（欧米）：阪野智一（神戸大学）、比較政治・政治史（ロシア）：下斗米伸夫（法政大学）、比較政治・政治史（第三世界）：片山裕（神戸大学）、国際関係論：飯田敬輔（東京大学）の各氏。

⑫ 2015年書評委員会

酒井委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑬ 査読委員会

押村委員長より、年報政治学2013-II号には、特集論文2本、独立論文10本の応募があり、特集論文1本、独立論文5本の計6本が査読を通過し、論文の再修正中であることが報告された。

⑭ 研究交流委員会

大西委員長より分野別研究会の位置づけや分野別研究会間の調整、分野別研究会規約と応募に際しての「公募のお知らせ」にずれがあること、現状で研究会構成員が不明であることなどの問題提起があった。議論の結果、「公募のお知らせ」の内容は規約化すること、現状を把握する方法を委員会検討すること、詳細については12月理事会にて継続して審議することが承認された。

⑮ 国際交流委員会

城山委員長より、以下の報告がなされた。

1) 2013年総会・研究会におけるセッションの設定

日韓交流企画 韓国の安全保障と社会統合

日台交流企画 台湾政治学会との国際交流セッション

日欧交流企画 Factors of Policy Change: Comparing Britain and Japan

国際交流委員会・企画委員会合同企画 国際関係思想

2) 2013年における派遣計画

アメリカ政治学会派遣は3名決定、韓国政治学会派遣は今後公募（2名）の予定。

⑯ 選挙管理委員会

戸田委員長（真淵理事長代読）より、投票が締め切れ、現在開票作業中であることが報告され

た。

⑰ 英文雑誌編集委員会

三浦委員長より、現時点における活動状況が報告された。

2. 2013年度年次大会について

佐藤（克廣）開催校理事より、順調に開催準備が進んでいる旨報告がなされた。

3. 研究大会開催校について

真淵理事長より、2015年（東京圏開催）について、千葉大学が承諾した旨報告がなされた。

4. 次回および次々回理事会の開催について

日時：2013年9月15日(12:00～)および16日(11:30～) 昼食休憩時

場所：北海学園大学

2013年度日本政治学会第2回理事会議事録

日時：2013年9月15日(日)12時20分～13時

場所：北海学園大学豊平キャンパス 4号館10階 第三会議室

(北海道札幌市豊平区旭町4-1-40)

議題

〈審議事項〉

1. 入退会の承認

9名の入会申請があり、審議のうえ承認された(敬称略)。

一般会員 (5名)

梶原克彦、菊地茂雄、五十嵐元道、小窪千早、村上裕一

学生会員 (4名)

若林悠、吉田龍太郎、大嶋えり子、望月裕太

前回理事会時の会員数1,757名、この間の退会者3名(うち申し出による退会1名、会費未納に

よる退会0名、逝去による退会2名)、申し出による復帰2名であり、今回の入会承認者9名を合算した結果、会員数は1,765名となった。

2. 年報論文のネット(J-STAGE)での公開について

発行の4年後にネット掲載となる年報掲載論文について、発行の時点でネット掲載の許諾をいただいている投稿論文と、ネット掲載が近づいた時点で許諾をいただいている特集論文の取り扱いを、投稿論文に合わせる形で統一するという事務局の提案が承認された。

3. 英文論文集の配布について

前回理事会で承認された、英文論文集 *Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan* の余部の寄贈先は8月中持ち回り審議事項とされたが、その後小野前委員長と協議の結果、9月中に変更することが提案され承認された。

(追記) 10月11日から22日にかけて、持ち回り審議を行った結果、提案された寄贈先は、承認された。

〈報告事項〉

1. 次期理事長・次期理事の選出結果の報告

8月3日に開催された次期理事長候補者選考委員会・理事選考委員会において、公選理事によって選考理事が選ばれたこと、および辻中豊理事が次期理事長候補者に選ばれたことが報告された。続けて、9月15日開催の2013年度第1回次期理事会において、辻中豊理事が次期理事長に選ばれたことが報告された。

2. 開催校理事の報告

佐藤(克廣)理事から滞りなく準備が行われたことが報告され、理事長から謝意の表明があった。

3. 各種委員会報告

① 2013年度企画委員会

小西委員長より、順調に企画準備が進められ研究大会の開催に至ったことが報告された。

② 2014年度企画委員会

名取委員長より、委員会の構成について報告がなされた。名取委員長以下、五百旗頭薫(東京大学)、五十嵐誠一(千葉大学)、大久保健晴(明治大学)、小田川大典(岡山大学)、北山俊哉(関西学院大学)、庄司香(学習院大学)、鈴木一人(北海道大学)、砂原庸介(大阪市立大学)、高安健将(成蹊大学)、田中拓道(一橋大学)、徳久恭子(立命館大学)、濱本真輔(北九州市立大学)、福田充(日本大学)、森正(愛知学院大学)、谷澤正嗣(早稲田大学)の各氏。

また現在の作業進行状況やスケジュールについて報告があった。

③ 年報2013-II編集委員会

遠藤(誠治)委員長より、12月刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。

④ 年報2014-I編集委員会

西澤委員長(真淵理事長代読)より、特集テーマを「民意」とする予定であること、久保慶明氏(筑波大学)を新たに委員として追加することが報告された。

⑤ 年報2014-II編集委員会

吉野委員長より、委員会の構成について報告がなされた。吉野委員長以下、西岡晋(金沢大学)、木寺元(北海学園大学)、山尾大(九州大学)、杉浦功一(和洋女子大学)、岩崎正洋(日本大学)、長野基(首都大学東京)、牛山久仁彦(明治大学)の各氏。

⑥ 年報2015-I編集委員会

小川委員長より、現在科研申請準備中であることが報告された。

⑦ 年報2015-II編集委員会

池谷委員長(真淵理事長代読)より、現在科研申請準備中であること、河崎健氏(上智大学)を新たに委員として追加することが報告された。

⑧ 2013年文献委員会

白鳥委員長より、現時点における活動状況、および若手からの申請が少ないことが検討課題であることが報告された。

⑨ 2014年文献委員長

西川委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑩ 2014年書評委員会

辻中委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑪ 2015年書評委員会

酒井委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑫ 査読委員会

押村委員長より、年報政治学2013-II号には、応募のあった12本のうち、再査読を経て4本が

掲載されることが報告された。

⑬ 研究交流委員会

大西委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑭ 国際交流委員会

城山委員長より、2013年研究大会における英国・韓国・台湾からの参加状況、および今後の派遣計画として韓国に2名公募予定、英国に1名公募中であることが報告された。

⑮ 英文雑誌編集委員会

三浦委員長より、英文雑誌Japanese Political Science Review 2号(8月30日締め切り)に2件(特集論文1、独立論文1)の投稿があり、規定に従い、特集論文は英文雑誌編集委員会が査読を開始し、独立論文に関しては、査読委員会に投稿論文を送付したこと、来年夏の刊行をめざし、作業

を順調に進めていることが報告された。

4. IPSA 関連

田中理事から、第23回2014年モンリオール大会の日本人の参加を促す旨の発言があった。また来年4月をめどに田中理事のIPSAにおける後任の選定を行う必要があることが報告された。

5. 事務局報告

① 前回理事会で承認された、会員名簿、年報、学会HPにおける規定等の文言の若干のずれを名簿の記載を基に文言を統一する作業が完了したことが報告された。

② 研究大会に関し、委託会社に類似の質問(例：非会員の参加の可否)が寄せられたため、FAQを作成してホームページに掲載したことが報告された。

2013年度日本政治学会第3回理事会議事録

日時：2013年9月16日(月)11時30分～12時
場所：北海学園大学豊平キャンパス 4号館10階
第三会議室
(北海道札幌市豊平区旭町4-1-40)

議題

〈審議事項〉

1. 入退会の承認

3名の入会申請があり、審議のうえ承認された(敬称略)。

一般会員(3名)

尾野嘉邦、奈良岡聰智、城下賢一

前回理事会時の会員数1,765名、今回の入会承認者3名を加えた結果、会員数は1,768名となった。

〈報告事項〉

1. 開催校からの報告

佐藤(克廣)理事から、台風による天候不順にもかかわらず第一日は400名を越える参加があったこと、懇親会も200名を超える参加者があったことが報告された。

2. 2014年度総会・研究大会の準備状況について

齋藤理事から、順調に準備が進められていることが報告された。

3. 次回理事会の開催について

2013年12月21日(土)16時から京都大学東京オフィスにて開催される予定であることが報告された。

2013年度日本政治学会総会議事録

日時：2013年9月16日(日)12時15分～13時10分

場所：北海学園大学豊平キャンパス 7号館

D20教室

(北海道札幌市豊平区旭町4-1-40)

1. 開会挨拶

佐藤克廣大会開催校担当理事より、2013年度総会の開会が宣言された。

2. 開催校挨拶

樽見弘紀北海学園大学法学部長より、総会・研究大会開催校を代表して挨拶が行われた。

3. 理事長挨拶

真淵勝理事長より、総会・研究大会開催校の北海学園大学の関係各位、および2013年度企画委員各位に対して謝辞が述べられた。

4. 2012年度決算・監査について

秋月謙吾常務理事より、2012年度第5回理事会(2013年3月16日開催)で承認された2012年度決算(案)について、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき報告が行われた。ついで西崎文子監事より監査報告があり、2012年度決算(案)が承認された。

5. 2013年度予算について

秋月常務理事より、2012年度第5回理事会(2013年3月16日開催)で承認された2013年度予算(案)について、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき、説明が行われたのち、2013年度予算(案)は承認された。

6. 次期理事・次期理事長の選出について

真淵理事長より、第18回理事選挙の結果、以下の各氏が公選理事に選出されたことが報告された(敬称略)。浅野一弘(札幌大学)・池谷知明(早稲田大学)・宇野重規(東京大学)・遠藤乾(北海道大学)・大西裕(神戸大学)・小川有美(立教大学)・荻部直(東京大学)・久米郁男(早

稲田大学)・河野武司(慶應義塾大学)・小西徳應(明治大学)・齋藤純一(早稲田大学)・品田裕(神戸大学)・信夫隆司(日本大学)・白鳥浩(法政大学)・田中愛治(早稲田大学)・玉井清(慶應義塾大学)・辻中豊(筑波大学)・中村孝文(武蔵野大学)・名取良太(関西大学)・西川伸一(明治大学)・藤井德行(岐阜聖徳学園大学)・吉野篤(日本大学)。

次に、2013年8月3日に開催された次期理事長候補者選考委員会において、次期公選理事の互選により辻中豊次期理事が次期理事長候補者に選ばれたことが報告された。

次いで、同日に開催された理事選考委員会において、以下の各氏が選考理事に選ばれたことが報告された(敬称略)。秋月謙吾(京都大学)・岡野八代(同志社大学)・古城佳子(東京大学)・仙石学(西南学院大学)・谷口尚子(東京工業大学)・田村哲樹(名古屋大学)・堤英敬(香川大学)・照屋寛之(沖縄国際大学)・戸田真紀子(京都女子大学)・待鳥聡史(京都大学)・三浦まり(上智大学)・藪長千乃(東洋大学)・横田正顕(東北大学)。なお、2015年度大会開催校担当理事、2016年度大会開催校担当理事については、今後、次期理事会で調整を行うことが報告された。

続けて、2013年9月15日に開催された2013年度第1回次期理事会において、辻中豊次期理事が次期理事長に選ばれたことが報告された。

7. 各種委員会報告

① 2013年度企画委員会

小西徳應委員長より、研究大会開催校の北海学園大学の関係各位、2013年度企画委員各位、研究交流委員各位に対して謝辞が述べられるとともに、大会が現在、順調に進行していることが報告された。

② 2014年度企画委員会

名取良太委員長より、現在の作業進行状況について報告がなされた。

- ③ 年報2013-I編集委員会
齋藤純一委員長より、予定通り出版されたことが報告された。
- ④ 年報2013-II編集委員会
遠藤誠治委員長より、12月刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。
- ⑤ 年報2014-I編集委員会
西澤由隆委員長（秋月常務理事代読）より、現時点における活動状況について報告がなされた。
- ⑥ 年報2014-II編集委員会
吉野篤委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。
- ⑦ 年報2015-I編集委員会
小川有美委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。
- ⑧ 年報2015-II編集委員会
池谷知明委員長（秋月常務理事代読）より、現時点における活動状況について報告がなされた。
- ⑨ 2013年文献委員会（年報2013-II号掲載分）
白鳥浩委員長より、現時点における活動状況、および若手からの申請が少ないことが検討課題であることが報告された。
- ⑩ 2014年文献委員長（年報2014-II号掲載分）
西川伸一委員長より、現時点における活動状況が報告された。
- ⑪ 2013年書評委員会（年報2013-I号掲載分）
吉野篤委員長より、書評が年報2013-I号に掲載されたことが報告され、あわせて書評委員への謝辞が述べられた。
- ⑫ 2014年書評委員会（年報2014-I号掲載分）
辻中豊委員長より、現時点における活動状況が報告された。
- ⑬ 2015年書評委員会（年報2015-I号掲載分）
酒井正文委員長より、現時点における活動状況が報告された。
- ⑭ 査読委員会
押村高委員長（秋月常務理事代読）より、年報政治学2013-I号には、応募のあった20本のうち、再査読を経て9本が、年報政治学2013-II号には、応募のあった12本のうち、再査読を経て4本が、それぞれ掲載されることが報告された。
- ⑮ 研究交流委員会
大西裕委員長より、現時点における活動状況が報告された。
- ⑯ 国際交流委員会
城山英明委員長より、2013年研究大会における英国・韓国・台湾からの参加状況、および今後の派遣計画として韓国に2名公募予定、英国に1名公募中であることが報告された。
- ⑰ 英文雑誌編集委員会
三浦まり委員長（秋月常務理事代読）より、英文雑誌Japanese Political Science Review 2号（8月30日締め切り）に2件（特集論文1、独立論文1）の投稿があり、規定に従い、特集論文は英文雑誌編集委員会が査読を開始し、独立論文に関しては、査読委員会に投稿論文を送付したこと、来年夏の刊行をめざし、作業を順調に進めていることが報告された。
- ⑱ 選挙管理委員会
戸田真紀子委員長より、第18回理事選挙につき2013年4月18日に投票用紙を発送し、5月末日に投票を締め切り、6月8日に開票作業を行ったこと、投票率は24.9%（有権者総数1,772名）であったことが報告された。
8. IPSA について
田中理事から、第23回2014年モンリオール大会への日本人の参加を促す旨の発言があった。

9. 2014年度総会・研究大会の開催について

真淵理事長より、2014年度総会・研究大会は2014年10月11～12日の2日間、早稲田大学で開催されることが報告された。齋藤純一大会開催校担当理事から、順調に準備が進められていることが報告された。

10. 事務局報告

① 会員名簿、年報、学会HPにおける規定等の文言の若干のずれに関して、名簿の記載を基に文言を統一する作業が完了したことが報告され

た。

② 研究大会に関し、委託会社に類似の質問（例：非会員の参加の可否）が寄せられたため、FAQを作成してホームページに掲載したことが報告された。

11. 閉会挨拶

佐藤大会開催校担当理事より、総会参加者に対し謝辞が述べられたのち、2013年度総会の閉会が宣言された。

事務局より

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力のほど、お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。また、シニア会員（会費5,000円）および終身会員（一時金30,000円又は20,000円）の制度がございますので、ぜひご利用下さい。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2013年度末までに2013年度および2012年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意下さい。会費の納入状況につきましてご不明な点は、国際文献社までお問い合わせ下さい。

訃 報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- 福島新吾氏 専修大学名誉教授 軍事警察、日本現代政治分析 1921年生
- 谷本貞人氏 関西外国語大学教授 日本現代政治論、政治理論 1928年生
- 山本佐門氏 北海学園大学教授 ドイツ現代史、国家論、政党論 1942年生

本号の目次

1. 政治学研究と政治的主張の間…………… 1
2. 2014年度研究大会企画公募のお知らせ…………… 3
3. 「分野別研究会」公募のお知らせ…………… 4
4. 論文公募のお知らせ…………… 5
5. 研究業績自己申告のお願い…………… 7
6. 理事選挙の結果等について…………… 8
7. IPSAの近年の活動と2014年IPSA世界大会に向けて…………… 9
8. 理事会議事録・総会議事録…………… 11
9. 事務局より…………… 19

2013年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

秋 月 謙 吾

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学法学研究科 日本政治学会事務局

FAX: 075-753-3290

E-mail: jpsa@law.kyoto-u.ac.jp

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当（住所変更・会費）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-5937-0317

FAX: 03-3368-2822

E-mail: jpsa-post@bunken.co.jp

印 刷 (株)国際文献社